

平成18年3月期

中間決算短信（連結）

(財)財務会計基準機構会員



平成17年11月10日

上場会社名 株式会社日清製粉グループ本社

コード番号 2002

(URL <http://www.nisshin.com>)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 長谷川 浩嗣

問合せ先責任者 役職名 総務本部 広報グループ長

氏名 稲垣 泉

上場取引所 東大
本社所在都道府県
東京都

TEL (03) 5282-6650

中間決算取締役会開催日 平成17年11月10日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年9月中間期の連結業績（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	211,761	3.8	10,259	5.3	11,600	6.3
16年9月中間期	204,078	△11.1	9,743	△5.1	10,913	0.6
17年3月期	416,222		22,896		25,120	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	6,244	13.2	27	10	27	07
16年9月中間期	5,517	4.7	23	86	23	85
17年3月期	13,597		58	06	58	00

- (注) ①持分法投資損益 17年9月中間期 752百万円 16年9月中間期 605百万円 17年3月期 1,011百万円
 ②期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 230,446,080株 16年9月中間期 231,212,969株 17年3月期 231,210,789株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	381,091	251,244	65.9	1,093 38
16年9月中間期	357,880	231,414	64.7	1,000 71
17年3月期	372,968	241,282	64.7	1,042 92

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 229,786,634株 16年9月中間期 231,251,504株 17年3月期 231,187,493株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	10,822	△13,667	△4,756	46,506
16年9月中間期	7,628	△7,102	△2,507	52,218
17年3月期	21,567	△17,590	△4,317	54,047

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 40社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 8社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 18年3月期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	429,000	25,500	13,700

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 53円 52銭

平成17年5月12日開催の取締役会において、平成17年11月18日付(配当起算日平成17年10月1日)をもって普通株式1株を1.1株に分割することを決議しており、上記1株当たり予想当期純利益(通期)は、株式分割後の発行済株式数により算出しております。

(注) 上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の13～16ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社49社、関連会社15社によって構成され、その主な事業内容と、各関係会社等の当グループの事業に係わる位置付け、及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業内容の区分は事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

(1) 製粉事業

日清製粉㈱（連結子会社）は小麦粉及びふすま（副製品）を製造し、特約店を通じて販売しております。フレッシュ・フード・サービス㈱（連結子会社）は、主として冷凍食品及びその原材料の販売と小麦粉関連の商材を用いた飲食店経営を行っており、日清製粉㈱から関連商材及び一部小麦粉を仕入れております。ヤマジョウ商事㈱（連結子会社）及び石川㈱（持分法適用会社）は日清製粉㈱の特約店であります。なお、石川㈱は日清製粉㈱に包装資材の販売も行っております。

また、カナダのロジャーズ・フーズ㈱（連結子会社）及びタイの日清S T C製粉㈱（連結子会社）は、小麦粉の製造を行い、それぞれ北米及び東南アジアにて販売を行っております。フォーリーブズ㈱（持分法適用会社）はシンガポールを中心にベーカリーの経営を行っております。

(2) 食品事業

日清フーズ㈱（連結子会社）はプレミックス等を製造・販売し、日清製粉㈱から仕入れる家庭用小麦粉、外部の取引先から仕入れる冷凍食品等の加工食品を販売しております。マ・マーマカロニ㈱（連結子会社）は日清製粉㈱が製造する小麦粉を主原料として、パスタを製造し、日清フーズ㈱が販売しております。㈱三幸（連結子会社）は惣菜（チルド・調理食品）の製造・販売及びデパートの直営店舗経営を行っております。イニシオフーズ㈱（連結子会社）は惣菜（チルド・調理食品）の製造・販売及び直営店舗の経営を行っております（なお、イニシオフーズ㈱は本年10月1日をもって㈱三幸を吸収合併いたしました）。大山ハム㈱（連結子会社）は食肉加工品の製造・販売を行っております。

また、アメリカのメダリオン・フーズ・インク（連結子会社）はパスタ、タイのタイ日清製粉㈱（連結子会社）はパスタソース・冷凍食品の製造を行い、主として日清フーズ㈱が輸入・販売しております。タイのタイ日清テクノミック㈱（連結子会社）はプレミックスの製造を行い、東南アジアにて販売しております。青島日清製粉食品有限公司（連結子会社）は中国にてプレミックスの製造・販売を行っております。

オリエンタル酵母工業㈱（連結子会社）は製菓・製パン用資材、生化学製品等の製造・販売及びライフサイエンス事業を行っております。

日清ファルマ㈱（連結子会社）は健康食品・医薬品等を製造・販売しております。また、日清キョーリン製薬㈱（持分法適用会社）は医薬品を製造・販売しております。

(3) その他事業

日清ペットフード㈱（連結子会社）はペットフードを製造・販売しております。

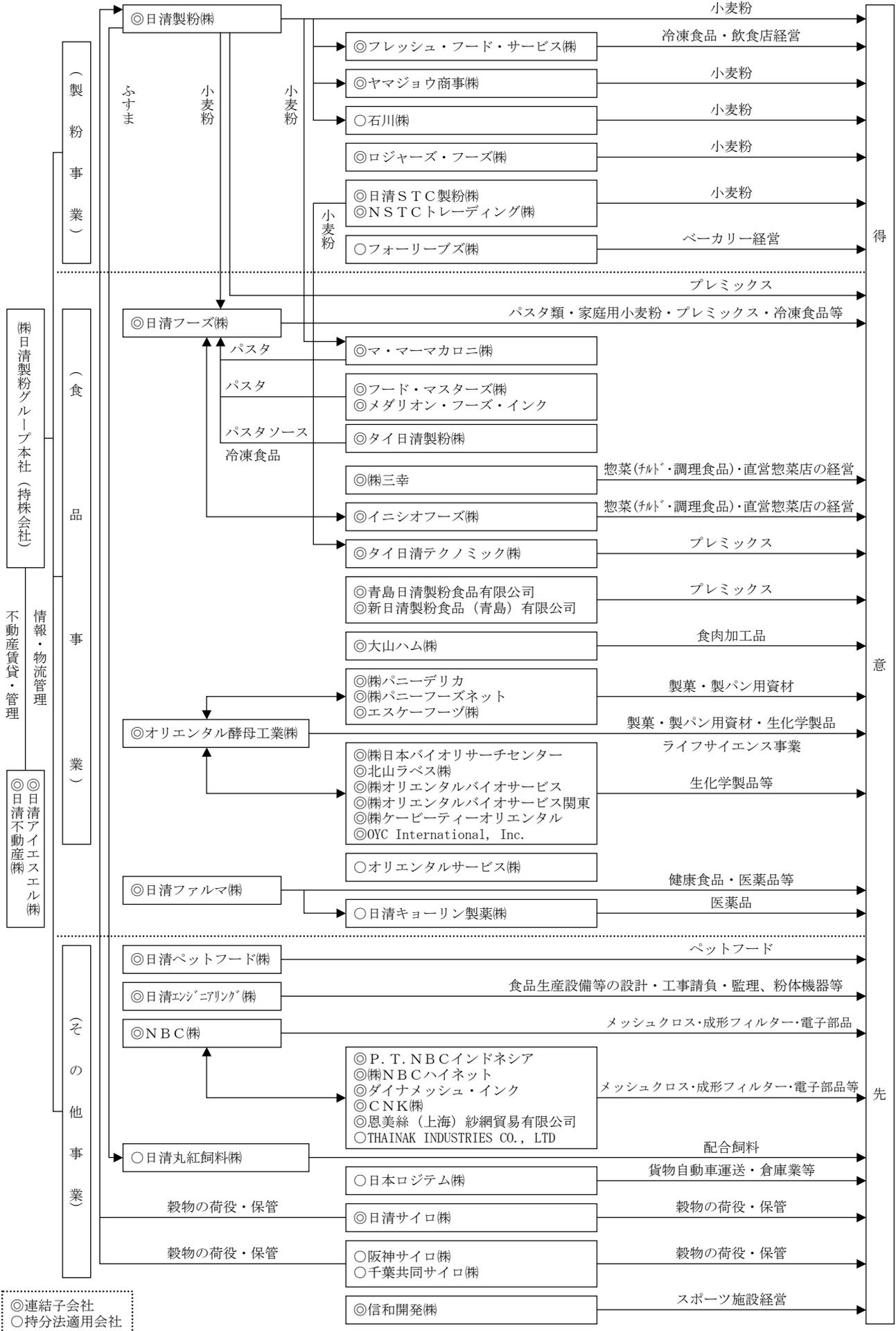
日清エンジニアリング㈱（連結子会社）は穀類・食品・化学製品等の生産加工設備の設計・工事の請負・監理、粉体機器の製作・販売及び粉体加工事業を行っており、一部当社グループの工事の請負等をしております。

NBC㈱（連結子会社）はメッシュクロス及び成形フィルター、電子部品の製造・販売を行っております。

日清丸紅飼料㈱（持分法適用会社）は配合飼料を製造・販売しております。

日本ロジテム㈱（持分法適用会社）は貨物自動車運送事業・倉庫業等を営んでおり、一部当社グループ製品の輸送・保管を行っております。日清サイロ㈱（連結子会社）、阪神サイロ㈱（持分法適用会社）及び千葉共同サイロ㈱（持分法適用会社）は穀物の荷役保管業務を行っております。信和開発㈱（連結子会社）はスポーツ施設の経営をしております。

以上の当社グループの状況について、事業系統図を示すと次のとおりであります。



◎連結子会社
○持分法適用会社

関係会社の状況

名 称	住 所	資本金	主要な事業の内容
(連結子会社)		百万円	
日清製粉(株)	東京都千代田区	13,000	小麦粉、プレミックスの製造・販売
日清フーズ(株)	東京都千代田区	5,000	パスタ類、家庭用小麦粉、冷凍食品等の販売、 プレミックスの製造・販売
マ・マーマカロニ(株)	栃木県宇都宮市	350	パスタの製造・販売
(株)三幸	大阪市東成区	989	惣菜（チルド・調理食品）の製造・販売 直営惣菜店の経営
イニシオフーズ(株)	東京都千代田区	450	惣菜（チルド・調理食品）の製造・販売 直営惣菜店の経営
オリエンタル酵母工業(株)	東京都板橋区	2,617	製菓・製パン用資材、生化学製品等の製造・販売及び ライフサイエンス事業
日清ファルマ(株)	東京都千代田区	2,550	健康食品・医薬品等の製造・販売
日清ペットフード(株)	東京都千代田区	1,315	ペットフードの製造・販売
日清エンジニアリング(株)	東京都中央区	107	食品生産設備等の設計・工事請負・監理及び粉体機器の販売
NBC(株)	東京都日野市	1,992	メッシュクロス、成形フィルター、電子部品の製造・販売
その他 30社			
(持分法適用会社)			
日清丸紅飼料(株)	東京都中央区	5,500	配合飼料の製造・販売
日本ロジテム(株)	東京都品川区	3,145	貨物自動車運送事業・倉庫業等
その他 7社			

(注) 1. イニシオフーズ(株)は本年10月1日をもって(株)三幸を吸収合併いたしました。

2. 日清製粉(株)、日清フーズ(株)、オリエンタル酵母工業(株)、日清ファルマ(株)、NBC(株)、日清STC製粉(株)およびP. T. NBCインドネシアは特定子会社であります。なお、日清STC製粉(株)およびP. T. NBCインドネシアは、(連結子会社)その他に含まれております。

3. 国内の証券市場に公開している会社は次のとおりであります。

子 会 社 … オリエンタル酵母工業(株) (東証第二部)

NBC(株) (東証第二部)

持分法適用会社 … 日本ロジテム(株) (ジャスダック)

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

グローバルスタンダードと共存できる21世紀型新日本標準へ大きく舵をきった我が国経済の下で、当社グループは「信を万事の本と為す」と「時代への適合」を社是とし、「健康で豊かな生活づくりに貢献する」ことを企業理念として、事業を進め業容の拡大を図ってまいりました。また、グループ各社は「健康」を常に念頭においた商品やサービスの提供に努め、「信頼」を築き上げる決意をこめて「健康と信頼をお届けする」をコーポレートスローガンとしております。

これらの基本的な理念を踏まえて、当社は日清製粉グループの持株会社として長期的な企業価値の極大化を経営の基本方針とし、コア事業と成長事業へ重点的に資源配分を行いつつグループ経営を展開しております。同時にコンプライアンスの徹底、食品安全、環境保護等の社会的責任を果たしつつ自己革新を進め、株主、顧客、取引先、社員、社会等の各ステークホルダーから積極的に支持されるグループであるべく努力を重ねております。

(2) 利益配分に関する基本方針

会社の利益配分に関しましては、現在及び将来の収益状況及び財務状況を勘案して株主の皆様のご期待に応えてまいりたいと存じます。前期は年間配当を1株当たり3円増配して14円とさせていただきますが、当期におきましても、さらに年間配当を1円増配して15円とし、4年連続で増配いたします。当中間期におきましては、中間配当として1株当たり1.5円増配し7円とさせていただきます。また、当社は従来より自己株式を取得し、消却を実施してまいりましたが、当期におきましても自己株式の取得を2,000千株、22億96百万円実施いたしました。さらに、本年11月18日付をもって普通株式1株を1.1株に分割させていただきます。

内部留保資金につきましては、長期的な視点で投資効率を考慮して成長機会に対する戦略的な投資への重点配分を行い、将来の企業価値を高めていくと同時に、株主の皆様への利益還元も機動的に行ってまいります。

また、株主優待制度を設けて、当社グループの成長分野を知っていただくために、日清ファルマ(株)の栄養補助食品をご希望される株主の皆様にお届けしております。

(3) 投資単位引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げにつきましては、株式の流動性の確保及び個人投資家層拡大の有効な手段と認識しております。当社は株式市場の動向と投資単位の分布状況を勘案した結果、1単元の株式数を本年10月3日付をもって1,000株から500株に引き下げました。

(4) 中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標

当社グループでは平成16年度を最終年度とする第一次中期経営計画において、その目標収益を大きく上回る業績を達成することができたのを受け、平成17年度から平成19年度までの3カ年の第二次中期経営計画を策定し、その目標達成へ向けて取組みを開始いたしました。

第二次中期経営計画は「成長」を基本命題とし、計画期間中の3カ年においてグループの各事業を実感できる成長路線に乗せることを目指しています。そのため各事業における基本戦略についても、成長の視点で検証し、実行可能な施策として確立いたします。特に海外事業と中食・惣菜事業を「成長」のためのメインエンジンと位置付けるとともに、来るべき小麦の自由化に向けて製粉、加工食品事業等の事業基盤の確立すなわち自由化対策を推進してまいります。また、研究開発をすべての事業戦略と具体的に結び付け、各戦略の強力なエネルギー源とし、加えて成長に伴う数々のリスクへの抵抗力強化策として、新たな発想でのコストダウンを検討・実行してまいります。これらの戦略の遂行により長期・継続的な1株当たり利益（EPS）の成長を目指すとともに、売上高、経常利益・純利益、株主資本利益率（ROE）の一層の向上により、長期的なグループ価値の極大化を図ります。最終年度であります平成19年度の目標を売上高4,650億円、経常利益290億円、当期純利益150億円、ROE6.0%としております。

(5) 対処すべき課題

当社グループは、「世界一の製粉事業」、「成長する加工食品事業」そして「将来性の期待できる健康・バイオ事業」をコア事業として経営資源を投入していくとともに、それ以外の事業を含めて勝ち組事業の連合体としてグループ全体の発展を目指してまいります。

① 各事業の経営戦略

製粉事業におきましては、リレーションシップ・マーケティングを一層深化させ、お客様のニーズをとらえた新製品の提案など新たな市場創造へ向けてマーケティング施策を強化し、シェアアップを実現します。また、来るべき小麦の自由化を見据えて国内製粉事業における圧倒的な競争優位を更に確固たるものとしていくために、平成20年春完成予定で東灘工場への2ラインの最新鋭製造設備の増設と神戸工場の閉鎖を決定し、生産体制効率化の推進と生産性の向上を着実に実行してまいります。

加工食品事業におきましては、本格簡便・健康をコンセプトとした新製品開発を進めトップシェア商品のラインナップ充実とコスト競争力の強化を図るとともに、冷凍食品及び惣菜・チルドを含めた全温度帯加工食品事業への展開を更に推進し、食卓提案企業としてグループの成長を牽引する役割を担ってまいります。特に、チルド帯ビジネスにおいて百貨店向け、量販店向け、路面店展開等の多様な販売チャ

ネルに対する生産・管理・販売面における経営資源の一体化を実現し、中食・惣菜事業の成長を加速させるべくイニシオフーズ(株)と(株)三幸の経営統合を本年10月に実行いたしました。

さらに、健康志向の高まりと高齢化の進展により、今後市場成長が見込まれるオリエンタル酵母工業(株)と日清ファルマ(株)を中核とする健康・バイオ事業を、製粉、加工食品事業と並ぶ当社グループのコア事業として育て上げるべく注力してまいります。オリエンタル酵母工業(株)につきましては、今後とも無限の可能性を秘めた「酵母」を事業の原点として“技術立社”を目指し、人々の生命と健康を支える新たな製品・技術開発に挑戦いたします。また、製粉、加工食品、健康食品事業等を行うグループ各社と共同で商品開発・販売提案を進めるなどグループ各社とのシナジーを実現してまいります。特に当社グループのバイオ研究戦略につきましては、同社が中核となって様々な分野での成果を実現いたします。日清ファルマ(株)におきましては、生活習慣病予防健康食品を事業領域に科学的根拠を重視した特長ある健康食品メーカーとして、新素材の探究、新製品開発に注力すると同時に、生産体制の整備と新たなチャネル開拓を図り、確固たる地位を築き上げてまいります。

また、ペットフード、エンジニアリング、メッシュクロス事業などその他事業につきましては、各業界において存在感のある事業群として、自力発展あるいは社内外における連合を通じて成長を図ってまいります。

② 国際化戦略

グローバルな展開につきましては、点から線、線から面への広がりスピードを速めていくために、日本を北米西海岸、東南アジア、中国と並ぶ4拠点の1つと位置付け、その機能分担、相乗効果を考慮しつつ、グループを挙げて環太平洋戦略を推進してまいります。昨年12月にはカナダの子会社ロジャーズ・フーズ(株)の新しい製粉工場が順調に稼働し、北米での出荷伸長を図るなど、環太平洋エリアの拠点拡大は着実に進展しております。中でも巨大な消費市場として発展の期待される中国マーケットへの対応を積極的に推進していくために、本年6月に当社に中国室を設置し、国内外のグループ各社の中国との取引拡大を図るとともに、製粉、加工食品など当社グループの強みを生かした新たな事業展開を進めております。中国事業の展開につきましては、当社グループでは平成14年に山東省青島においてプレミックスの製造・販売を開始し、順調に業績を拡大させてきており、山東省即墨に平成18年12月稼働予定で製造能力倍増となる工場新設を決定いたしました。また、NBC(株)におきましては本年10月に上海に販売子会社を開業し、中国市場での拡販を進めております。

③ 研究開発戦略、トータルローコスト戦略

当社グループは既存事業にプラスする次世代新製品・新ビジネスモデルの創出に取り組んでおります。新製品開発につきましては、企業が成長を持続していく上で

必要不可欠であるとの認識に立ち、従来型のモデルチェンジでない、お客様から支持を得られる高い付加価値を持った次世代新製品を継続的に開発し、各事業の発展を支えてまいります。特に、健康食品事業においては新素材を効率的に探究するため、本年10月静岡県立大学に寄附講座「日清製粉グループ・高次機能性食品探求講座」を設置し、共同研究を開始するなど、取組みを加速させております。本年度におきましても、製粉、加工食品、健康食品事業を始め各事業において発売した新製品群は業績向上に大きく貢献しております。

また、新製品開発と並ぶ収益向上の基本施策として、購買・生産から販売・物流に至るまでのすべての領域におけるトータルローコストの実現を目指しております。各バリューチェーンにおいて新たな視点で改善ができないか仕組みを見直し、徹底したコストダウン施策に取り組むと同時に、必要な投資を実行し、その投資以上の生産性や効率の向上を実現させてまいります。

④ 麦政策の改革に向けた取組み

昨年7月に枠組み合意がなされたWTO農業交渉や各国とのFTA（自由貿易協定）・EPA（経済連携協定）の決着内容によっては当社グループの製粉、加工食品事業を始めとする小麦粉関連業界に大きな影響が及ぶことが想定されます。また国内におきましても、麦政策の基本的なあり方について、政府（農林水産省）での検討が進んでおります。こうした情勢を踏まえて、当社グループといたしましては製粉会社への政府売渡小麦価格が国際価格に比べて大幅に割高になっていることによって生じている内外価格差の縮小を目指して、政府に売渡小麦価格の継続的な引下げを働きかけてまいります。また同時に、従来以上にスピードを上げて構造改善や国際化に取り組む等グローバル競争に耐えうる強固な企業体質を構築いたします。

⑤ 企業の社会的責任への取組み

これらの経営戦略を着実に推進する一方、当社グループは社会にとって真に必要な企業グループであり続けるべく、従来から、グループ全体の各ステークホルダーに対する基本姿勢、具体的活動の検討及び推進を目的に社会委員会を設置し、企業の社会的責任（CSR）には積極的に取り組んでまいりました。具体的には後述のとおり、当社及びグループ各社は適法適切な事業活動を推進するためコンプライアンスの徹底に注力するとともに、品質管理体制を強化し、トレーサビリティの確保と消費者の視点からの品質保証体制の確立を図り、併せて廃棄物の削減やCO₂排出量の削減等、環境保全活動を推進しております。当社はこのような企業の社会的責任への取組みにおいて、外部の評価機関、報道機関等からも高い評価を受けておりますが、今後とも継続してその責任を果たしてまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況 (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、経営の意思決定の迅速化を図りながら機能的な経営組織の整備を進めるとともに責任の明確化や、効率的な経営の推進を目指しております。

そのために、「①持株会社制度」を採用し、持株会社が常に事業子会社を株主の視点から評価・監督する仕組みを導入しております。また、「②機能的な取締役会」を確立し、意思決定のより一層の迅速化、適確化を図るとともに、「③監査制度の充実」を目指し、法の定める監査役機能の強化に加え、環境保全、品質管理、設備などに関する専門監査も制度化した上で、その効果的な運用のための組織作り・システム作りを行い、コーポレート・ガバナンス機能強化の体制を構築しております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

①会社の機関の内容、内部統制システムの整備の状況

当社は監査役制度を採用しております。現在、取締役数を9名とするとともに、その任期を1年とし、業務の執行については執行役員制度を導入しております。さらに、事業子会社には当社から監査役を派遣しその監査結果を当社監査役会にも報告することでグループとしての監査体制を確立しております。また、当社の監査室は環境監査等の専門監査スタッフとの連携のもとに内部統制制度を構築しております。なお、監査役4名のうち2名は社外監査役であります。社外監査役のうち1名は弁護士で、当社との間には法律顧問契約があります。

また、経営者による財務報告に係る内部統制の有効性評価並びに外部監査人による内部統制監査制度の法制化の動きが進んでいる中、当社では本年9月に内部統制準備室を設置し、当社グループの内部統制制度の整備・運用状況の検証、強化、見直し等を行い、制度の再構築に着手しております。

②リスク管理体制の整備の状況

当社グループでは、企業の社会的責任遂行のため、『日清製粉グループの企業行動規範及び社員行動指針』を策定しております。この内容を社員が正しく理解し、実践できるよう研修を始めとする全社的な啓発活動を実施すると同時に、その実効を期するため、環境監査等の各種専門監査を行うとともに、外部の弁護士及び社内担当部署に直接通報できる『コンプライアンス・ホットライン制度』を導入しております。

また、危機発生の予防及び発生時の適切な対応を確保するために、『日清製粉グループ危機管理規程』を整備し、危機の定義を明確に定めるとともに、当社に『危機管理委員会』を設置し、潜在リスクの把握と危機発生に備えた対応策を策定しております。なお、当社グループの社員は危機が発生した際には当社コールセンターに報告することを義務付けられており、それらの情報は迅速に経営トップに報告され、適切な初動対応により損害を最小限に抑える仕組みとなっております。

③内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

当社は監査室及び品質管理・設備・環境の各監査を担当する専門監査スタッフを置き、内部統制制度を構築し、日清製粉グループ各社の内部監査を実施しております。監査室並びに専門スタッフの人員は、監査室4名、品質管理監査担当6名、設備監査担当7名、環境監査担当4名であります。また、品質管理監査につきましては当社専門スタッフが実施する外、各事業子会社においても担当部署に担当者を配置し、事業子会社独自の品質管理監査を並行して行っております。

監査役は4名で、監査役会を組織し、その定めた監査計画等に従い、取締役会等の重要会議への出席や代表取締役との定期的な連絡会の開催などを実施し、業務全般に対する監査を実施しております。監査役の内2名は常勤監査役で、各事業子会社監査役を兼任し、日清製粉グループ各社の監査を行っております。また、各事業子会社には専任の常勤監査役1名を置き、各監査役は担当する事業子会社の監査を行っております。

当社監査役と監査室は監査結果をその都度相互に報告し、事業子会社監査役及び専門監査スタッフは監査結果を当社監査役及び監査室に報告し、連携を図っております。また、当社監査役及び各事業子会社監査役は、定期的にグループ監査役連絡会を開催し、監査事例等について意見交換を行い、問題意識の共有化を図り、グループ全体の監査品質の向上に努めております。

当社は新日本監査法人と監査契約を締結しております。当社監査役及び各事業子会社監査役は、会計監査人と定期的に連絡会を開催し、会計監査人から監査計画及び監査結果について報告、並びに説明を受け、情報交換を行うなど連携を図っております。

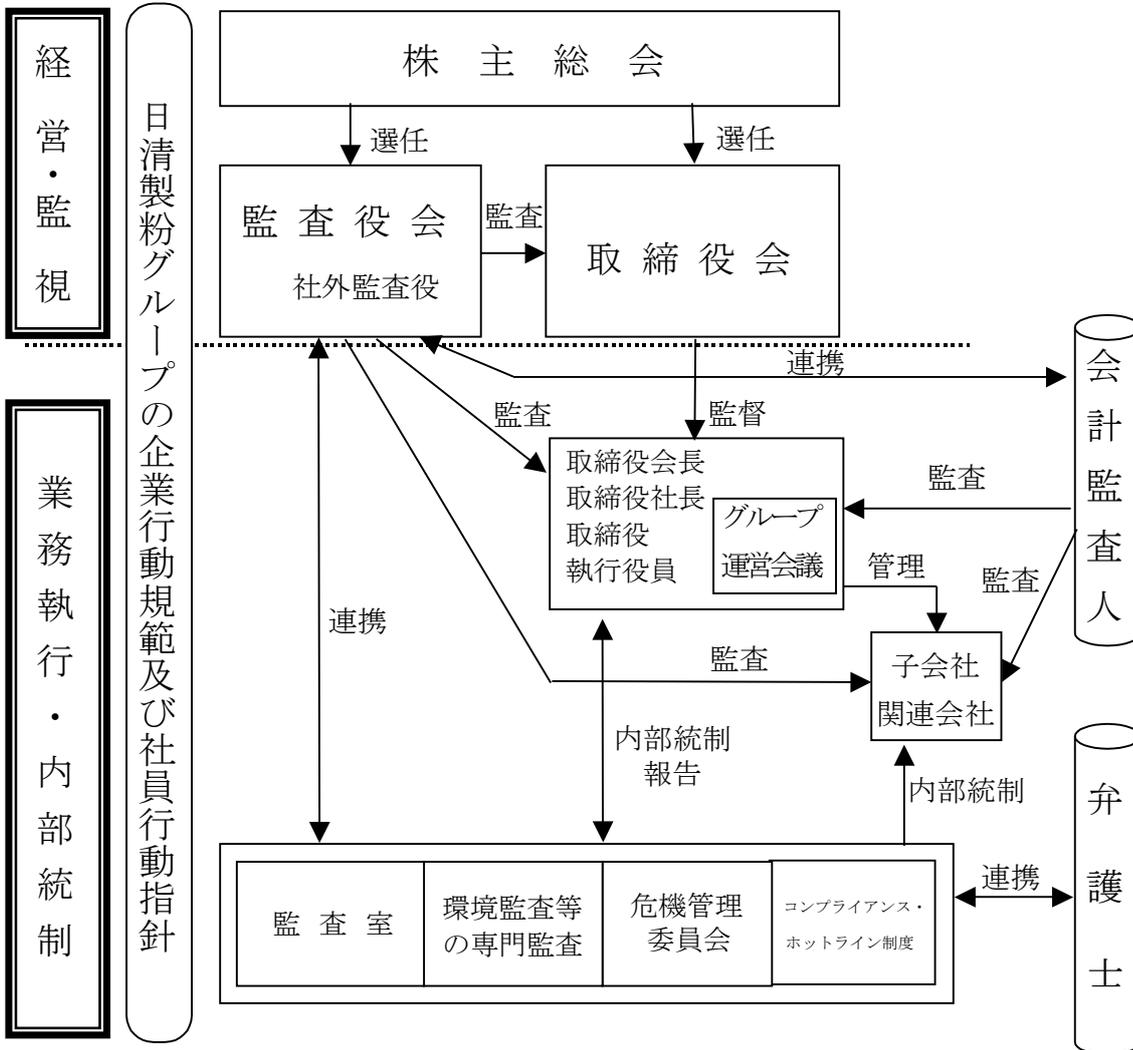
業務を執行した会計監査人（新日本監査法人）は以下のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士
 指定社員 業務執行社員 塚原 雅人
 指定社員 業務執行社員 星野 正司
- ・所属する監査法人
 新日本監査法人
- ・監査業務に係る補助者の構成（連結子会社を含む）
 公認会計士・・・11名 会計士補・・・11名

④役員退職慰労金制度廃止

当社は、平成17年6月28日開催の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。これに伴い従来にもまして会社業績との連動性を高めた役員の報酬体系に移行しております。

当社グループの業務執行体制、経営・監視及び内部統制の仕組みは下図のとおりです。



(7) 親会社等に関する事項
該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(a) 経営成績

1. 当中間期の概況

当中間期の業績につきましては、「成長」を基本命題とする第二次中期経営計画がスタートし、各事業において、お客様のニーズを先取りした新製品や高付加価値製品の市場投入及び販促活動や、新チャネル開拓を積極的に進め出荷伸長を図りました。特に、水溶化コエンザイムQ10の素材及び消費者向け製品の市場への浸透を進めた日清ファルマ(株)、大口工事が完工した日清エンジニアリング(株)が業績を大きく向上させました。

この結果、売上高は2, 117億61百万円（前年同期比3. 8%増）と増収となりました。利益面におきましては、経常利益は116億円（前年同期比6. 3%増）、中間純利益も62億44百万円（前年同期比13. 2%増）とそれぞれ過去最高を更新いたしました。

【セグメント別営業概況】

(1) 製粉事業

国内の小麦粉市場は少子高齢化の進展等の影響に伴い出荷が前年を下回る厳しい環境にありましたが、日清製粉(株)は得意先とのリレーションシップ・マーケティングの推進による拡販に注力し、積極的に販売促進費を投入した結果、出荷は前年を上回りました。また本年8月にはフランスの伝統的な味わいを今に伝える業務用プレミアム小麦粉「メゾンカイザートラディショナル」を発売する等、小麦粉の持つ新たな価値創造を通じて、小麦粉需要の拡大に努めました。

小麦粉の生産・物流面では引き続きローコストオペレーションを推進するとともに、高品質の小麦粉の効率的な生産体制確立を目指して東灘工場増設工事に着手いたしました。また品質管理面では、小麦粉の製造から流通・保管まで広範囲にわたって安心・安全対策を更に強化してまいりました。

海外事業におきましては、昨年12月に竣工したカナダの新製粉工場が順調に稼働し、バンクーバー市場を中心として出荷伸長を図るとともに、米国西海岸への販売も開始しております。

副製品であるふすまにつきましては、市況は前年と比べて軟調に推移いたしました。

この結果、ふすま価格軟調、積極的な販売促進費の支出増加等の影響により製粉事業の売上高は768億40百万円（前年同期比0. 3%減）、営業利益は49億6百万円（前年同期比6. 0%減）となりました。

(2) 食品事業

日清フーズ(株)につきましては、本年「マ・マー」ブランド誕生50周年を迎え、積極的なマーケティング活動や販促活動を推進した結果、パスタ、パスタソース及

び冷凍食品の出荷は前年を上回りました。また、プレミックスも国内におきましては天ぷら粉、から揚げ粉、ベーカリー向けなどが好調に推移するとともに、タイ、中国等の海外での販売も前年を大きく上回りました。本年8月にはレンジパスタ「マ・マー アルデンティエーノ」のパッケージ刷新・食感向上等全面リニューアルの実施、新機軸のショートパスタ「マ・マー パケットパスタ」シリーズの発売など家庭用常温食品におきまして新製品14品目、リニューアル品27品目を発売いたしました。また、家庭用冷凍食品におきましても、新製品9品目、リニューアル品7品目を発売いたしました。中食・惣菜事業につきましては、量販店との取組みを進めるとともに、本年9月に埼玉・白岡にイニシオフーズ(株)として初めての惣菜工場が竣工し、直営店の「八季」武蔵境店が開店するなど着実に事業の拡大を図ってまいりました。

オリエンタル酵母工業(株)につきましては、本年5月にお客様に対し新製品や新メニューの提案を行うプレゼンテーション機能とR&D機能を併せ持つP&Bセンターが完成し、その有効活用を図っております。食品部門では主力のイーストやフラワーペーストなど製パン用原料素材やミネラル酵母類の出荷が堅調に推移するとともに、本年7月には三共フーズ(株)から営業を譲り受けたエスケーフーズ(株)が事業を開始し売上げは前年を上回りました。バイオ部門はバイオニュートリショナル製品の出荷は順調に推移しましたが、養魚飼料が低迷し、売上げはほぼ前年並となりました。

日清ファルマ(株)につきましては、主力のコエンザイムQ₁₀の需要が引き続き堅調に推移する中、付加価値製品の販売に注力し、水溶性コエンザイムQ₁₀の素材「アクアQ₁₀」と消費者向け製品の売上げが大きく伸びました。また、本年9月には「マルチV. m. Q₁₀」を発売するなどコエンザイムQ₁₀製品の品揃え強化を図ると同時に、コエンザイムQ₁₀以外の新素材・新製品開発にも注力してまいりました。

この結果、食品事業の売上高は1,111億44百万円（前年同期比1.1%増）、営業利益は32億86百万円（前年同期比4.0%増）となりました。

(3) その他事業

日清ペットフード(株)につきましては、積極的な拡販施策を推進し、猫用フード、犬用フードとも出荷は好調に推移しました。また本年4月には愛犬の種類、年齢、体調等に合わせたセミオーダー型の犬用フード「マルチバランスドッグフード」を通販専用商品として発売いたしました。

日清エンジニアリング(株)につきましては、企業の設備投資が意欲的な中、高水準の受注を維持し大口工事が順調に完工したことにより売上げは前年を大幅に上回りました。また粉体機器販売及び粉体受託加工においても新たな販路の開拓に努め、売上げを大きく伸ばしました。

NBC(株)につきましては、主力のスクリーン印刷用メッシュクロスは、国内・海外とも売上げは前年比微増で推移いたしました。また、産業資材用メッシュクロスの携帯電話用、印刷OA用等及び化成品の自動車用、家電用フィルター等は共に順調に推移し、全体で売上げは前年を上回りました。

この結果、その他事業の売上高は237億76百万円（前年同期比39.8%増）、営業利益は24億56百万円（前年同期比18.6%増）となりました。

2. 通期の見通し

当社は、本年4月からスタートした第二次中期経営計画の着実な実行を目指して、主要製品の拡販と海外事業、中食・惣菜事業を始めとする成長領域への資源投入を積極化させてまいります。また、製粉事業と加工食品事業等の事業基盤確立施策を推進いたします。さらに、危機管理やコンプライアンス体制の維持・強化等の各種施策を積極的に推進し、なお一層企業の社会的責任を果たしてまいります。

(1) 製粉事業

日清製粉(株)につきましては、主力ユーザーであるパン業界、麺業界の需要低迷により国内小麦粉市場の伸びが期待できない中、市場の変化、ニーズを迅速かつ的確に捉えた新製品開発や販売促進の提案を行うなどお客様との関係強化を一層推進し、更なるシェアアップと新たな市場創造を図ってまいります。

また、来るべき自由化を見据え、東灘工場増設と神戸工場閉鎖の構造改善施策を平成20年春完了に向けて着実に推進いたします。同時に、生産面のみならずすべての領域におけるコスト体質の強化を図り、業界における圧倒的な競争優位を確立してまいります。品質管理面では、安心・安全施策の遂行と環境への配慮を更に推進いたします。

海外戦略につきましては、日本、北米西海岸、タイの3拠点を中心に環太平洋戦略を推進してまいります。

(2) 食品事業

日清フーズ(株)につきましては、「こころ楽しく、からだ元気に」をコーポレートスローガンに食卓提案企業として、健康に主眼を置いた新製品を開発・投入し、「マ・マー 50周年」を記念したキャンペーンを中心に積極的な販売活動を推進いたします。また、安心・安全施策の遂行による品質管理の強化を行うとともに、更なるコスト削減を図ってまいります。中食・惣菜事業につきましては、イニシオフーズ(株)と(株)三幸の経営統合を本年10月に実施し、業容拡大のスピードアップを図ってまいります。海外展開につきましては、中国、タイにおけるプレミックスの売上げが大きく伸長していることを踏まえて、中国プレミックス事業の製造能力倍増に着手するなど、第二次中期経営計画の「成長」のメインエンジンである海外事業の拡大を着実に進めております。

オリエンタル酵母工業(株)につきましては、食品部門では引き続き積極的な新製品開発やお客様のニーズにお応えする高付加価値製品の拡販を促進すると共に、バイオ部門ではIS013485（体外診断薬や医療機器の品質規格）の認証取得を踏まえて研究支援事業を更に拡大させ、グループ会社との緊密な連携により一層のシナジーを図ってまいります。

日清ファルマ(株)につきましては、本年11月に高濃度水溶化コエンザイムQ₁₀製造ラインが稼働し、付加価値の高い水溶化素材「アクアQ₁₀」の拡販を図ってまいります。また、消費者向け製品の積極的な広告宣伝活動や販売促進活動を推進し認知度の更なる向上を図るとともに、首都圏に限定していた販売エリアの拡大を一部製品において実施いたします。併せて、生活習慣病に重点をおいた新素材の探求とそれらの素材を活用した新製品開発に注力してまいります。

(3) その他事業

日清ペットフード(株)につきましては、外資系メーカーが上位を占める業界において、国産メーカーとしての利点を活かし、安心・安全・健康により差別化した新製品開発、販売促進によるプレゼンスの向上を図ってまいります。そのため犬用プレミアム市場を本格的に開拓するとともに、既存品についても新製品の投入や主力ブランドのラインナップ強化により事業の拡大を図ってまいります。

日清エンジニアリング(株)につきましては、引き続き受注の確保を図るとともに、機器販売や粉体加工分野における新製品、新技術の開発に努め積極的な拡販を図ってまいります。

NBC(株)につきましては、世界市場において継続的な成長を目指してシェアアップを図ってまいります。また、既存製品における品質向上と生産効率向上などコスト競争力の更なる強化を図るとともに、新技術開発に注力いたします。

通期業績予想は、売上高は4,290億円（前期比3.1%増）と増収の見込みです。利益面では、経常利益は255億円（前期比1.5%増）と3年連続で過去最高を更新する外、当期純利益は持分法適用関連会社の利益貢献もあり前期にIT投資減税を適用した影響を吸収し、137億円（前期比0.8%増）と2年連続で過去最高となる見込みです。

(b) 財政状態

1. 当中間期の概況

営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、108億22百万円の資金増加となりました。前中間連結会計期間が76億28百万円の資金増加であったことに比べ、営業利益の増加及びたな卸資産の圧縮等により31億93百万円増加しております。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資及び3ヶ月を超える有価証券等の運用を行い136億67百万円の資金減少となりました。前中間連結会計期間が71億2百万円の資金減少であったことに比べ、減少幅は65億65百万円拡大しております。これは、主として3ヶ月を超える有価証券等の運用増加によるものです。

以上により、当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリー・キャッシュ・フローは、28億44百万円の資金減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い及び自己株式の取得等により47億56百万円の資金減少となりました。前中間連結会計期間が25億7百万円の資金減少であったことに比べ、増配及び自己株式の取得等により減少幅は22億48百万円拡大しております。

以上の結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は、株主の皆様への一層の利益還元等により前連結会計年度末比75億40百万円減少（前中間連結会計期間末比57億11百万円減少）し、465億6百万円となりました。

2. 通期の見通し

通期のキャッシュ・フローは、当期純利益137億円等により増加する資金を、減価償却費を上回る設備投資や株主の皆様への利益還元等に使用しますので、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べて減少する見通しであります。

3. キャッシュ・フロー指標

当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は下記の通りであります。

	平成16年 9月中間期	平成17年 9月中間期	平成16年 3月期	平成17年 3月期
株主資本比率 (%)	64.7	65.9	64.1	64.7
時価ベースの株主資本比率 (%)	68.8	73.2	65.4	70.7
債務償還年数 (年)	0.7	0.4	0.5	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	80.6	136.9	84.7	110.1

※株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

中間期の債務償還年数：有利子負債／（営業キャッシュ・フロー×2）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、当社の期末発行済株式数（自己株式控除後）×期末株価終値により算出しております。なお、平成17年9月中間期の期末株価終値は、株式分割権利落ち後の価格であるため、分割割合に応じて算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている社債、借入金を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

通期の見通しに関する注意事項

当資料に記載されている内容は、種々の前提に基づいたものであり、記載された将来の計画数値、施策の実現を確約したり、保証するものではありません。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(平成17年9月30日現在)

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (16. 9. 30)	前 連 結 会 計 年 度 (17. 3. 31)	当中間連結会計期間 (17. 9. 30)	比 較 (△は減)	
				前中間期間比	前 年 度 比
(資 産 の 部)					
流 動 資 産	159,344	170,349	165,187	5,843	△5,162
現金及び預金	49,237	54,065	50,525	1,288	△3,540
受取手形及び売掛金	54,383	59,468	56,474	2,090	△2,994
有 価 証 券	5,414	6,783	10,274	4,860	3,490
た な 卸 資 産	38,079	38,580	36,551	△1,527	△2,028
繰延税金資産	5,371	4,517	4,553	△818	36
そ の 他	7,100	7,146	7,026	△73	△119
貸倒引当金	△241	△211	△218	23	△6
固 定 資 産	198,536	202,618	215,903	17,367	13,284
有形固定資産	109,174	108,860	110,245	1,070	1,385
建物及び構築物	41,585	42,407	42,492	906	85
機械装置及び運搬具	32,630	32,741	32,414	△215	△326
土 地	29,234	29,729	30,673	1,439	944
建設仮勘定	2,936	1,152	1,868	△1,068	716
そ の 他	2,787	2,830	2,796	8	△34
無形固定資産	9,121	9,124	8,594	△527	△529
投資その他の資産	80,240	84,634	97,064	16,823	12,429
投資有価証券	72,436	77,262	90,103	17,666	12,841
長期貸付金	343	261	158	△184	△103
繰延税金資産	4,416	4,099	4,022	△393	△76
そ の 他	3,666	3,641	3,345	△321	△296
貸倒引当金	△622	△630	△565	57	64
資 産 合 計	357,880	372,968	381,091	23,210	8,122

科 目	前中間連結会計期間 (16.9.30)	前 連 結 会 計 年 度 (17.3.31)	当中間連結会計期間 (17.9.30)	比 較 (△は減)	
				前中間期間比	前 年 度 比
(負 債 の 部)					
流 動 負 債	63,690	67,380	63,193	△496	△4,186
支払手形及び買掛金	24,190	28,599	25,105	914	△3,493
短 期 借 入 金	8,338	8,115	8,076	△262	△38
未 払 法 人 税 等	4,024	3,956	4,750	726	794
未 払 費 用	14,364	13,623	13,251	△1,113	△372
そ の 他	12,771	13,085	12,008	△762	△1,076
固 定 負 債	36,989	37,545	40,116	3,127	2,571
長 期 借 入 金	1,802	1,680	1,612	△189	△67
繰 延 税 金 負 債	11,507	13,014	17,538	6,030	4,524
退職給付引当金	15,667	14,928	13,724	△1,943	△1,204
役員退職慰労引当金	1,075	1,192	279	△796	△913
修 繕 引 当 金	1,107	893	818	△288	△74
長 期 預 り 金	5,676	5,701	5,443	△233	△257
連 結 調 整 勘 定	151	134	112	△39	△22
そ の 他	—	—	587	587	587
負 債 合 計	100,679	104,925	103,310	2,630	△1,615
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	25,786	26,760	26,536	750	△223
(資 本 の 部)					
資 本 金	17,117	17,117	17,117	—	—
資 本 剰 余 金	9,449	9,452	9,486	36	34
利 益 剰 余 金	183,114	190,699	194,801	11,687	4,102
その他有価証券評価差額金	24,153	26,688	33,843	9,690	7,154
為替換算調整勘定	△1,036	△1,216	△871	165	344
自 己 株 式	△1,383	△1,459	△3,133	△1,750	△1,674
資 本 合 計	231,414	241,282	251,244	19,829	9,961
負債、少数株主持分 及び資本合計	357,880	372,968	381,091	23,210	8,122

(2) 中間連結損益計算書

平成17年 4月 1日から
()
平成17年 9月30日まで

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (16. 4. 1～16. 9. 30)	当中間連結会計期間 (17. 4. 1～17. 9. 30)	比 較 (△ は 減)
売 上 高	204,078	211,761	7,682
売 上 原 価	138,855	144,681	5,825
売 上 総 利 益	65,223	67,079	1,856
販売費及び一般管理費	55,479	56,820	1,340
営 業 利 益	9,743	10,259	515
営 業 外 取 益	1,777	1,751	△26
受 取 利 息	42	50	7
受 取 配 当 金	424	467	43
持分法による投資利益	605	752	147
そ の 他	705	480	△225
営 業 外 費 用	608	410	△197
支 払 利 息	88	81	△7
そ の 他	519	329	△189
経 常 利 益	10,913	11,600	687
特 別 利 益	602	340	△262
固 定 資 産 売 却 益	51	139	87
投資有価証券売却益	551	201	△349
特 別 損 失	862	382	△480
固 定 資 産 除 却 損	609	106	△503
たな卸資産処分損等	253	—	△253
事務所移転関連費用	—	189	189
そ の 他	—	86	86
税金等調整前中間純利益	10,653	11,558	905
法人税、住民税及び事業税	4,163	4,470	306
少 数 株 主 利 益	971	843	△128
中 間 純 利 益	5,517	6,244	726

(3) 中間連結剰余金計算書

平成17年 4月 1日から
 ()
 平成17年 9月30日まで

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (16. 4. 1～16. 9. 30)	当中間連結会計期間 (17. 4. 1～17. 9. 30)	比 較 (△ は 減)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	9,446	9,452	5
資本剰余金増加高	2	34	31
自己株式処分差益	2	34	31
資本剰余金中間期末残高	9,449	9,486	36
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	179,241	190,699	11,457
利益剰余金増加高	5,517	6,244	726
中間純利益	5,517	6,244	726
利益剰余金減少高	1,644	2,141	497
配当金	1,505	1,968	463
取締役賞与金	138	172	34
利益剰余金中間期末残高	183,114	194,801	11,687

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

平成17年 4月 1日から
()
平成17年 9月30日まで

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (16. 4. 1～16. 9. 30)	前連結会計年度 (16. 4. 1～17. 3. 31)	当中間連結会計期間 (17. 4. 1～17. 9. 30)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間（当期）純利益	10,653	25,062	11,558
減価償却費	5,482	11,682	5,805
退職給付引当金の減少額	△444	△1,067	△1,204
受取利息及び受取配当金	△467	△764	△518
支 払 利 息	88	197	81
持分法による投資利益	△605	△1,011	△752
投資有価証券売却損益(益：△)	△656	△1,542	△201
売上債権の増減額(増加：△)	833	△4,201	3,533
たな卸資産の増減額(増加：△)	△4,237	△4,740	2,215
仕入債務の増減額(減少：△)	1,393	5,765	△3,975
そ の 他	627	2,181	△2,545
小 計	12,667	31,563	13,996
利息及び配当金の受取額	550	839	578
利息の支払額	△94	△195	△79
法人税等の支払額	△5,495	△10,638	△3,673
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,628	21,567	10,822
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入れによる支出	—	0	△4,018
定期預金の払戻しによる収入	0	0	18
有価証券の取得による支出	△2,013	△7,507	△4,862
有価証券の売却による収入	3,099	4,299	1,400
有無形固定資産の取得による支出	△9,003	△16,052	△6,208
有無形固定資産の売却による収入	42	44	201
投資有価証券の取得による支出	△107	△411	△462
投資有価証券の売却による収入	734	1,712	238
長期貸付けによる支出	△10	△65	△2
長期貸付金の回収による収入	52	189	105
そ の 他	102	199	△76
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,102	△17,590	△13,667
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	261	248	68
短期借入金の返済による支出	△429	△713	△225
長期借入金の返済による支出	△379	△419	△12
自己株式の売却による収入	73	94	140
自己株式の取得による支出	△39	△133	△2,341
配当金の支払額	△1,505	△2,780	△1,968
そ の 他	△488	△613	△417
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,507	△4,317	△4,756
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	45	21	60
V 現金及び現金同等物の増減額(減少：△)	△1,935	△317	△7,540
VI 現金及び現金同等物の期首残高	54,154	54,154	54,047
VII 合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	210	—
VIII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	52,218	54,047	46,506

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 …… 40社

- ・ 主要会社名：日清製粉(株)、日清フーズ(株)、マ・マーマカロニ(株)、(株)三幸、イニシオフーズ(株)、オリエンタル酵母工業(株)、日清ファルマ(株)、日清ペットフード(株)、日清エンジニアリング(株)、NBC(株)
- ・ 子会社のうち(株)日清経営技術センター他8社は連結の範囲に含まれておりません。これらの非連結子会社は総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

(2) 連結の範囲の異動状況

(新規) 3社

- ・ 新日清製粉食品(青島)有限公司及び恩美絲(上海)紗網貿易有限公司は、当中間連結会計期間において新たに設立されたことにより、連結子会社を含めることとしました。また、前連結会計年度まで持分法適用の非連結子会社であったエスケーフーズ(株)は、重要性が増加したため、当中間連結会計期間から連結子会社を含めることとしました。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社 …… 9社(非連結子会社1社、関連会社8社)

- ・ 主要会社名：日清丸紅飼料(株)、日本ロジテム(株)
- ・ 持分法を適用していない非連結子会社8社及び関連会社7社は、それぞれ中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がありません。

(2) 持分法の適用範囲の異動状況

(除外) 1社

- ・ エスケーフーズ(株)は連結子会社となったことにより、当中間連結会計期間においては持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

中間決算日が中間連結決算日と異なる連結子会社は次のとおりであります。いずれの会社も中間連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。但し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

会社名	中間決算日
ロジャーズ・フーズ(株)	7月31日
タイ日清製粉(株)他11社	6月30日

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的債券・・・償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

② デリバティブ・・・時価法

③ たな卸資産・・・製品：小麦粉、ふすまについては売価還元法による低価法、その他の製品については主として総平均法による低価法

原料：主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産・・・親会社及び国内連結子会社は主として定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。
在外連結子会社は主として定額法によっております。
- ② 無形固定資産・・・定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

親会社及び国内連結子会社は、金銭債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は、主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

親会社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額を費用処理することとしております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額を主としてそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③ 役員退職慰労引当金

国内連結子会社のうち8社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(追加情報)

当中間連結会計期間において当社及び連結子会社のうち7社は、役員退職慰労金制度を廃止いたしました。なお、重任役員については、平成17年6月開催定時株主総会終了時までの在任期間に対応する退職慰労金を退任時に支払うこととし、その未支給額を固定負債の「その他」へ振替えております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計は、繰延ヘッジ処理によっております。但し、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。
- ② ヘッジ手段…デリバティブ取引(為替予約取引及び通貨コールオプションの買建取引)
ヘッジ対象…外貨建予定取引
- ③ ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的でのみヘッジ手段を利用する方針があります。
- ④ ヘッジの有効性評価の方法
ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、高い有効性があるとみなしております。

(6) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

<会計方針の変更>

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間連結会計期間から、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。なお、これによる影響はありません。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額	前中間連結会計期間 182,154百万円	前連結会計年度 184,991百万円	当中間連結会計期間 188,730百万円
3. 換地により取得した土地の取得価額から控除した圧縮記帳額	前中間連結会計期間 － 百万円	前連結会計年度 1,156百万円	当中間連結会計期間 － 百万円
4. 国庫補助金の交付により取得した有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額	前中間連結会計期間	前連結会計年度	当中間連結会計期間
当該連結会計年度取得の 有形固定資産の圧縮記帳額	－ 百万円	103百万円	－ 百万円
有形固定資産の圧縮記帳累計額	161百万円	264百万円	264百万円
5. 担保に供している資産	前中間連結会計期間	前連結会計年度	当中間連結会計期間
建 物	1,247百万円	1,320百万円	1,297百万円
機械装置等	896百万円	828百万円	814百万円
土 地	92百万円	92百万円	92百万円
投資有価証券	5百万円	－ 百万円	－ 百万円
6. 保証債務	前中間連結会計期間 952百万円	前連結会計年度 879百万円	当中間連結会計期間 795百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 当中間連結会計期間における税金費用については、主として簡便法により計算しております。そのため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (16.9.30)	前連結会計年度 (17.3.31)	当中間連結会計期間 (17.9.30)
現金及び預金	49,237 百万円	54,065 百万円	50,525 百万円
有価証券	5,414	6,783	10,274
計	54,651	60,849	60,799
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△18	△18	△4,018
取得日から償還日までの期間が 3ヶ月を超える債券等	△2,414	△6,783	△10,274
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	<u>52,218</u>	<u>54,047</u>	<u>46,506</u>

①セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

（単位：百万円）

	製 粉	食 品	そ の 他	計	消 去 又は全社	連 結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	77,101	109,965	17,012	204,078	(－)	204,078
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9,948	327	896	11,172	(11,172)	－
計	87,050	110,292	17,909	215,251	(11,172)	204,078
営 業 費 用	81,832	107,132	15,837	204,802	(10,467)	194,334
営 業 利 益	5,217	3,159	2,071	10,448	(704)	9,743

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

（単位：百万円）

	製 粉	食 品	そ の 他	計	消 去 又は全社	連 結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	76,840	111,144	23,776	211,761	(－)	211,761
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,838	495	977	10,311	(10,311)	－
計	85,679	111,639	24,753	222,072	(10,311)	211,761
営 業 費 用	80,772	108,353	22,296	211,422	(9,921)	201,501
営 業 利 益	4,906	3,286	2,456	10,649	(390)	10,259

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	製 粉	食 品	そ の 他	計	消 去 又は全社	連 結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	154,888	218,529	42,804	416,222	(－)	416,222
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	19,211	764	2,326	22,301	(22,301)	－
計	174,099	219,294	45,130	438,524	(22,301)	416,222
営 業 費 用	163,127	211,311	40,096	414,535	(21,209)	393,326
営 業 利 益	10,972	7,982	5,034	23,988	(1,092)	22,896

(注) 1. 事業区分の方法は、製品の種類の類似性を考慮して行っております。

2. 各事業区分の主要製品

製 粉…小麦粉、ふすま

食 品…プレミックス、家庭用小麦粉、パスタ、パスタソース、冷凍食品、チルド食品、

製菓・製パン用資材、生化学製品、ライフサイエンス事業、健康食品

その他…ペットフード、設備工事、メッシュクロス、荷役・保管

(2) 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため記載しておりません。

(3) 海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満のため記載しておりません。

②有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間			前連結会計年度			当中間連結会計期間		
	平成16年9月30日現在			平成17年3月31日現在			平成17年9月30日現在		
	中間連結 貸借対照 表計上額	時価	差額	連 結 貸借対照 表計上額	時価	差額	中間連結 貸借対照 表計上額	時価	差額
① 国債・地方債等	99	99	△0	—	—	—	—	—	—
② 社 債	801	808	7	700	704	4	500	502	2
③ その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	901	908	7	700	704	4	500	502	2

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間			前連結会計年度			当中間連結会計期間		
	平成16年9月30日現在			平成17年3月31日現在			平成17年9月30日現在		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	連 結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額
① 株 式	8,306	49,445	41,138	8,342	53,787	45,445	8,389	65,971	57,582
② 債 券									
国債・地方債等	3,999	3,999	—	—	—	—	—	—	—
社 債	2,026	2,020	△5	7,496	7,491	△5	11,088	11,085	△3
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
③ そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	14,332	55,465	41,133	15,839	61,278	45,439	19,477	77,057	57,579

3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間		前連結会計年度		当中間連結会計期間	
	平成16年9月30日現在		平成17年3月31日現在		平成17年9月30日現在	
	中間連結貸借対照表計上額		連結貸借対照表計上額		中間連結貸借対照表計上額	
その他有価証券 非上場株式	5,015		5,210		5,244	

③ 1株当たり情報

項 目	前中間連結会計期間 (16. 4. 1～16. 9. 30)	前連結会計年度 (16. 4. 1～17. 3. 31)	当中間連結会計期間 (17. 4. 1～17. 9. 30)
1株当たり純資産額	1,000円71銭	1,042円92銭	1,093円38銭
1株当たり中間（当期）純利益	23円86銭	58円06銭	27円10銭
潜在株式調整後			
1株当たり中間（当期）純利益	23円85銭	58円00銭	27円07銭

当社は平成17年5月12日開催の取締役会において、平成17年11月18日付をもって普通株式1株を1.1株に分割することを決議しております。

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度における1株当たり情報並びに当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当中間連結会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。

項 目	前中間連結会計期間 (16. 4. 1～16. 9. 30)	前連結会計年度 (16. 4. 1～17. 3. 31)	当中間連結会計期間 (17. 4. 1～17. 9. 30)
1株当たり純資産額	909円73銭	948円11銭	993円98銭
1株当たり中間（当期）純利益	21円69銭	52円79銭	24円63銭
潜在株式調整後			
1株当たり中間（当期）純利益	21円68銭	52円73銭	24円61銭

（注）1株当たり中間（当期）純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益の算定上の基礎

項 目	前中間連結会計期間 (16. 4. 1～16. 9. 30)	前連結会計年度 (16. 4. 1～17. 3. 31)	当中間連結会計期間 (17. 4. 1～17. 9. 30)
連結損益計算書上の中間（当期）純利益（百万円）	5,517	13,597	6,244
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳（百万円）			
取締役賞与金	—	172	—
普通株式に係る中間（当期）純利益（百万円）	5,517	13,425	6,244
普通株式の期中平均株式数（株）	231,212,969	231,210,789	230,446,080
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益の算定に用いられた中間（当期）純利益調整額の主要な内訳（百万円）			
受取利息（税額相当額控除後）等	△1	△9	△2
中間（当期）純利益調整額（百万円）	△1	△9	△2
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳（株）			
新株予約権	77,892	86,901	100,465
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	・新株予約権 株主総会の決議日 平成16年6月25日 (新株予約権245個)	—	—

④ リース取引及びデリバティブ取引

証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っておりますので記載を省略しております。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (16. 4. 1～16. 9. 30)	当中間連結会計期間 (17. 4. 1～17. 9. 30)	増減率 (%)
製 粉	71,784	71,439	△0.5
食 品	53,740	55,125	2.6
そ の 他	6,289	9,052	43.9
合 計	131,814	135,617	2.9

- (注) 1. 金額は、期間中の平均販売価格等により算出しており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

重要な受注生産を行っておりませんので、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (16. 4. 1～16. 9. 30)	当中間連結会計期間 (17. 4. 1～17. 9. 30)	増減率 (%)
製 粉	77,101	76,840	△0.3
食 品	109,965	111,144	1.1
そ の 他	17,012	23,776	39.8
合 計	204,078	211,761	3.8

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。